

# 精神保健福祉連絡会

## 【精神保健福祉連絡会とは】

東社協では、東京都における精神障害者の保健福祉の向上をはかり、広く都民の心の健康増進をすすめることを目的に、全都的な組織をもつ民間の精神保健福祉関係9団体との連携をはかり、実践的な活動を行うことを目的として2001（平成13）年6月「東京都精神保健福祉連絡会」を設立した。連絡会では、最新の情報交換や障害者自立支援法への意見要望の提出、ワーキンググループを設置して、都の精神保健分野への施策提言を行なっている。その他にも、団体間の連絡調整や調査研究、広報活動、研修事業を行っている。

## 【提言項目】

若者の病気である心の病についての知識がすべての若者に周知されるよう、学校で教育を行うようにする。また、若者のみならず、地域・職場等において全ての市民に心の病について、必要な知識が与えられ、心の健康を支えるサービスを早急に制度的に位置づけるようにすること。

## 【現状と課題】

平成21年夏、東京の家族会が厚生労働省の研究班と協力して、精神疾患を持つ家族に対するアンケート調査を実施した。それによると、精神疾患の発病は10代から20代にかけて多い若者の病気だということ、3名に1人は気づいて1年以上経過してから、時には3年以上経過してから専門医に受診していること、その間多くの家族が正しい知識を持たないまま世間の偏見を恐れ自責の念にとらわれるなどして、本人ともども地域から孤立していることが明らかになった。そして家族の9割が、学校教育の中で精神疾患について学ぶ機会があったなら、発病初期の対応が適切にでき、当事者を悩ませ、苦しませることもなかったろうと答えている。

2011年7月、厚生労働省社会保障審議会は、今までの4大疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞・糖尿病）に精神疾患を加え、5大疾病にした。昨今の自殺者3年連続3万人以上、精神疾患患者数323万人などから、国は国民の病気と定め、国民の健康の保持増進を図るため、医療計画を明示し、それらに対応した医療連携体制を構築することになった。

いま、社会では、自殺や、精神疾患がかつてない勢いで広がりつつある。そしてこれほど若者の心の健全な発育に不安がもたらされている時代はない。

親の不安定さから来る児童虐待、いじめや対人関係がうまくいかないための登校拒否や引きこもり等々、他人に無関心な人が増え、人と人との繋がりが希薄になった社会では、年々増加している。周りのことも、自分のことすらも見えなくなっている人が多い。だからこそ、自分や周りの心の状態を把握する力をつけるために、心の病についての正しい知識の普及と啓発が今求められている。思春期、青年期は、大人に脱皮するための自我の確立の時期で、心の葛藤もあり、精神的には大変不安定になる。時には適切な精神的ケアが必要な場合もある。そんなときに、心の病に対する偏見は、ケアを受けてみようかという気持ちにストップをかけてしまうであろう。

東北福祉大学精神医学教授 佐藤光源氏によると、統合失調症は早期に対応すれば症状はとれやすく、回復しやすく、又再発率は低いとされるエビデンスがそろってい

るにもかかわらず、未治療期間を長期化させてしまう若年者が多い。若年者の自殺未遂、リストカット、大量服薬、摂食障害、うつ病の諸問題とも深く関わる日本の学校に於ける不登校の生徒数はここ数年間改善が見られず、10代においてこころの危機は多いと警鐘をならしている。学校教育現場における「こころの病気」の理解を深め、回復した「人」への適正な態度を啓発していく必要がある。佐藤氏によると、2010年に行われた「学校教育を通じたこころの病に関する適正な知識の普及啓発アンケート」の調査（宮城県教諭208人）によると、心の健康状態に問題を持つ生徒がいると答えた教師は91パーセントだった。精神医療専門機関を受診している生徒がいると答えた割合は60パーセント。学校関係者や保護者や生徒から自殺の悩みを相談された教師は25パーセントいるにもかかわらず、今「心の病気」に関する授業を実施しているところは27パーセント。そして、授業内容も、薬物依存、有機溶剤の乱用防止などの対応が主であり、うつ病を扱っている学校は3パーセントにすぎなかった。統合失調症を扱っている学校は0であったという。

以上のことから以下を提言する。

#### 【提言内容】

- (1) 思春期・青年期の若者に、心の病について学習が出来るよう、学校でこころの健康教育を行うようにする。
- (2) 教育現場で働く養護教諭、スクールカウンセラー等に、精神疾患を疾病として説明するのではなく、ストレスへの反応として症状が出ていることを説明する。現在の不適応の状態は一時的なもので再び適応させるにはどうしたらよいかを医学的知識として伝える。薬で楽になることもあること、そして回復可能であることを神経伝達系のレベルから説明する。脆弱性ストレスモデルを共有する云うことが有効。（佐藤氏の論文より）
- (3) 教員が心の病の専門的な知識を学習できるよう研修機会を設ける
- (4) すべての市民が、地域、職場等に於いて、心の病について必要な知識を与えられ、こころの健康が受けられるよう早急に法整備を行う。

#### 【緊急提言】

提出先：東京都知事 石原 慎太郎 氏

提出者：東京都精神保健福祉民間団体協議会 運営委員長 伊藤善尚

日付：平成23年8月30日